

組織名	彩の国さいたま人づくり広域連合
-----	-----------------

1 組織概要

所在地	埼玉県さいたま市北区土呂町 2-24-1
TEL	048-664-6685
FAX	048-664-6667
URL	http://www.hitozukuri.or.jp
e-mail	jinzai03@hitozukuri.or.jp
設立	1999年5月14日
設置都市等	埼玉県及び埼玉県の全市町村(63市町村)
代表者	広域連合長 富岡 勝則

2 組織動向

(1)沿革		
設置経緯	<p>平成2年 市町村職員広域研修機関の設置について、市長会・町村会・県で検討開始</p> <p>平成5年 埼玉縣市町村職員研修検討協議会が発足</p> <p>平成8年 「埼玉縣市町村職員研修センター(仮称)基本構想(素案)」を策定</p> <p>平成10年 取組体制については広域連合が適当との方向性が出される</p> <p>平成11年 県及び県内全市町村の議会において、広域連合設立に関する議案を可決 自治大臣設立許可(5月14日) 業務開始(7月1日)</p>	
見直しの動向		
役割(2022年時点)	<p>①人材開発事業 ・政策研究の実施・支援 ・埼玉県職員及び埼玉県内市町村職員の研修</p> <p>②人材交流事業 ・民間企業等への職員派遣 ・専門職の職員を対象とする意見・情報交換会</p> <p>③人材確保事業 ・職員採用合同説明会の開催 ・市町村職員採用情報の共同発信等</p>	
(2) 組織体制		
設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input checked="" type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)	
常勤職員数	26 人	
うち常勤研究員数	0 人	
非常勤研究員数	0 人 ※毎年度、県・市町村等から研究員を公募	
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input checked="" type="checkbox"/> 特に行っていない	
庶務体制	事業縮小により調査研究業務を実施せず、支援業務のみを実施 支援業務について、組織内事務系職員が対応	
市民参加、外部連携	なし	
(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2022年度予算	4,773 千円	
2021年度決算	2,826 千円	
2020年度決算	3,221 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	その他(具体的に: 彩の国さいたま広域連合政策研究基金からの繰り入れ)
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	○政策課題共同研究報告書(年1回)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:構成団体(埼玉県及び県内全市町村)の各所属及び職員個人から、研究テーマを募集している。)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:研究報告書を頒布しているほか、報告書の内容を当広域連合ホームページに掲載している。)
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	研究員同士の話し合いにより、分科会の所属や作業の分担などを決めている。
研究員の専門性育成の手立て	研究員は、次項のとおり公募等により決定しているため、毎年異なる。 そこで、研究コーディネーターに外部有識者を招聘したり、研究会で専門家によるレクチャーの実施、関係課から助言を得られる機会を設定するなど、研究を進めるに当たり研究員が専門的な知見等に十分触れられるような環境を整えている。
研究員のキャリアパス等	研究員は、次のとおり公募等により決定している。 ・県及び市町村 県の各所属及び県内市町村に対して公募している。 ・企業・NPO・大学等 県との包括的連携協定締結企業をはじめ、成果発表会等に会場した企業等や政策研究に関心を持っている団体に参加を呼びかけている(研究参加は無報酬)。
その他	・県、市町村、企業、NPO及び大学等による「産民学官」協働の研究を行っている。

5 2022年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
ナッジ理論を活用した政策づくり	<p>人口減少・少子高齢化に加えて、感染症を契機とした新たな社会変革が進む中で、社会課題はますます複雑多様化しています。課題の本質を捉えた効果の高い取組を行うためには、人々の関心・行動を想定した政策立案が求められます。ナッジ理論は、人の普遍的な行動特性を対象とするため、人が介在するあらゆる政策分野に適用可能で、行政分野によっては課題解決に効果的なツールになると考えられます。そこで本研究では、社会課題を解決する手段としてのナッジ理論の有用性を考察し、ナッジ理論を活用した政策提言を行います。</p> <p>http://www.hitozukuri.or.jp/wp-content/uploads/R4_kyoudoukennkyuu_houkokusho_all.pdf</p>